

平成27年度事業計画書

平成27年度については、次の5つを重点事項として事業を推進する。

- ・「食品ロス削減全国運動」
- ・「『新しい地域課題』への取り組み」
- ・「新規生活学校の開設促進および育成強化」
- ・「今後の生活学校運動を担うメンバーの加入促進」
- ・「生活学校事務局体制強化としてのIT活用」

1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

都道府県協議会等と連携・協力して、生活学校・生活会議を中心とする地域活動団体に対し、次のような支援を行う。

(1) 都道府県協議会への支援

都道府県大会の開催及び参加旅費の一部支援、単位生活学校・生活会議等の活動経費の支援など、各都道府県協議会の状況に応じた支援を行う。

(2) 生活学校・生活会議への支援

①「新しい地域課題」への取り組み

「新しい地域課題」に取り組む生活学校・生活会議に対し、活動費の支援を行うほか、他の団体にも参加を呼び掛けていく。また、地域リーダーとなる生活学校の育成研修会への参加を呼び掛け活動のステップアップを図る。

②新規生活学校の開設促進および育成強化

新規生活学校の開設および育成強化のため、全国生活学校連絡協議会の進める1県1校運動を支援するとともに、協会も新規生活学校開設に積極的に取り組む。また、地域リーダーとなる生活学校の育成研修会への参加を呼び掛ける。

③今後の生活学校運動を担うメンバーの加入促進

今後の運動を担うメンバーを増やした生活学校に対して、経費支援（1年目）とメンバー育成費支援（2年目）の助成を2年間行う。（新規）

④リーダーとしての資質向上や活動のステップアップを図るため、地域リーダーとなる生活学校の育成研修会を開催する。（新規）

⑤生活学校が円滑に運動を進めていけるように、研修会を各都道府県を巡回して開催する。

⑥生活学校と生活会議等関係団体の連携への支援を行う。

⑦新規生活学校・生活会議に対し、活動費の支援を行う。

⑧生活学校事務局体制強化としてのIT活用への支援を行う。

(3) 共通テーマによる全国活動の支援：「食品ロス削減全国運動」

全国生活学校連絡協議会及び生活会議が行う「食品ロス削減全国運動」への支援として、より多くの生活学校・生活会議が参加できるようレシピ集作成と運動マニュアル作成を行う。

(4) 全国生活学校連絡協議会等への活動支援

2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

(1) 情報誌「まちむら」の発行

日本宝くじ協会補助事業

地域づくりの情報誌として発行する。(年4回、1号当たり50,000部)

(2) 地域づくりニュースレター「私たちの生活学校」の発行

生活学校向けの情報誌として発行する。(年4回、1号当たり3,000部)

(3) インターネットによる情報の提供

ホームページおよびメーリングリストの運営により地域活動に関する情報提供を行う。

3. 地域活動に関する顕彰事業

(1) 活動団体の顕彰

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKとの共催で実施する。あわせて、入賞団体事例集を発行する。(4,000部)

(入賞団体事例集：日本宝くじ協会補助事業)

(2) 運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業

あしたの日本を創る運動推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた団体や功績のあった個人、また長期運動実践者等に対して、会長表彰をもって顕彰する。

4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業

(1) 生活学校・生活会議運動全国大会の開催

生活学校・生活会議運動全国大会を開催し、分科会で研究討議を行なう。

(平成27年6月19日(金) 東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター」)

(2) ブロック研究集会の開催

生活学校・生活会議、地域活動団体を対象に5ブロックで開催する。

(3) 地域活動実践講座の開催

地域活動団体の活動力を高めていくことを目的に講座を開催する。

5. 地域活動に関する相談・助言事業

地方公共団体の活動助成金の情報を提供するとともに、活動にあたっての個別具体的な相談に対して助言を行なう。

6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業

「国民の祝日」の意義、趣旨等が、さらに広く一般国民に周知、理解されるように努める。